

市民意向調査結果（速報）

（１）調査目的

南相馬市復興計画の検討に先立ち、南相馬市で地震による津波被害を受けた全ての世帯および全市民の無作為抽出世帯を対象に、震災による被災状況、生活実態、今後の居住意向、就業意向等の把握を目的にアンケート調査を実施。

（２）対象条件

[全体] 意向調査は全体で 5,012 世帯を対象

[内訳]

○市東部で津波被害を受けた全世帯（1,412 世帯）

→地震・津波による家屋倒壊を受けて（原子力災害も考慮）、避難生活を強いられている世帯に対して、今後の居住・就業意向を把握するため全世帯対象

○全市民的な意向把握を目的とした抽出世帯（3,600 世帯）

→市内居住者、市外避難者等を含めて、主に原子力災害による生活状況、今後の復興まちづくりへの意向を把握するため市全世帯から無作為抽出

（３）調査手法

○郵送による配布・回収

発 送 日：平成 23 年 6 月 21 日（火）

投函期限：平成 23 年 6 月 29 日（水）

（４）調査項目

○回答者属性

○住宅の被災状況、今後の居住意向

○職場の被災状況、今後の就業意向

○今後の都市づくりへの要望

○今後の防災対策への要望

○原子力災害の安全対策への要望

（５）アンケート回収状況

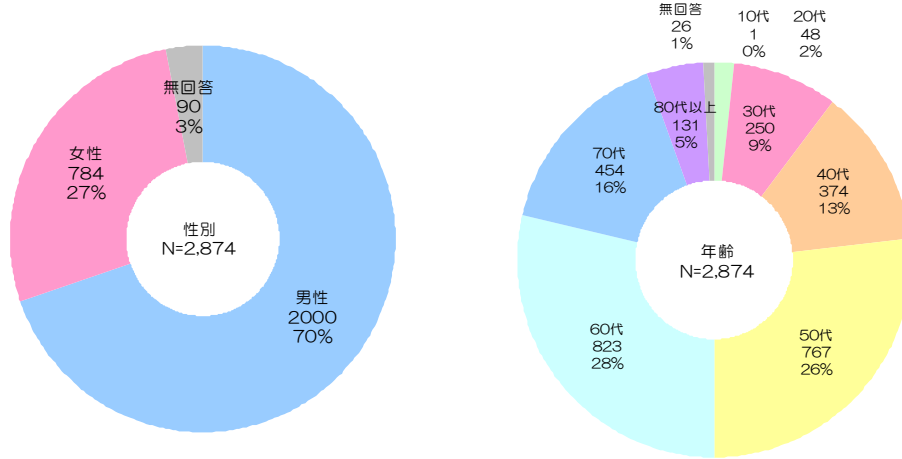
回収数：2,874 票

回収率： 57.5%

0. 回答者属性

(1) 性別・年齢

本調査は、世帯主様に記入を依頼しているものであり、7割が男性、5割が60代以上となっている。

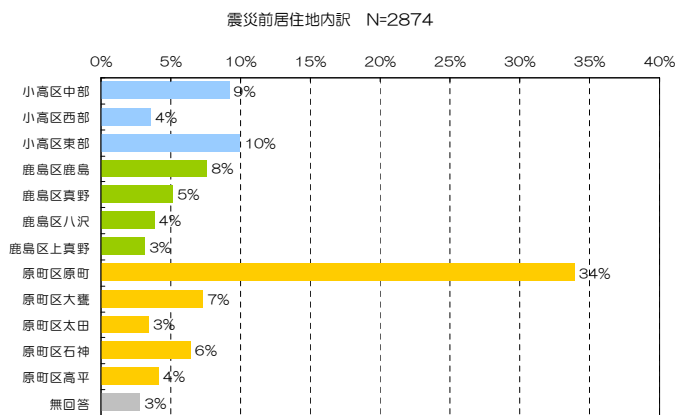


(3) 震災前の居住地について

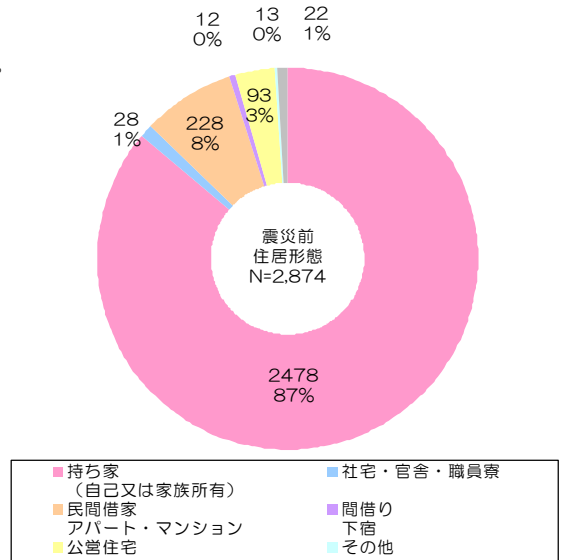
持ち家の方が約9割、さらには、居住年数も11年以上の方が約8割を超えており、南相馬市の長期在住者が多い。

居住区は、小高が約25%、鹿島が約20%、原町が約55%となっている。

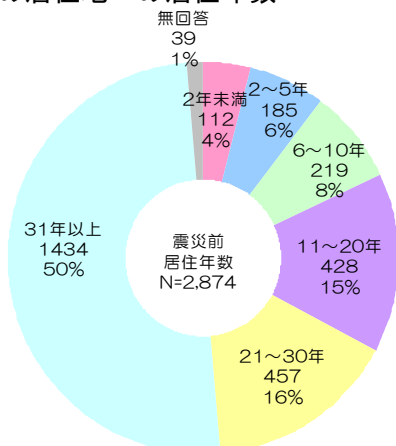
① 震災前の居住地



② 震災前のお住まいの住宅形式



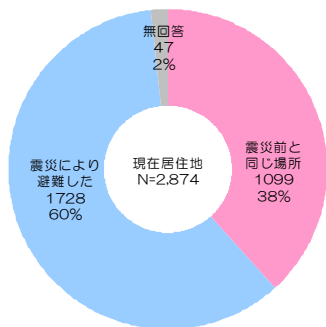
③ 震災前の居住地への居住年数



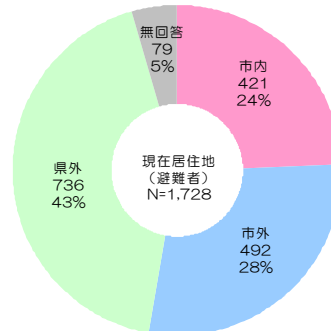
(4) 現在の居住地について

震災前と同じ住居に居住している方は約4割、それ以外の約6割の方が震災により避難されている状況である。市内の避難先では、家族・親戚・友人宅に非難、市外・県外の避難先では民間借上・公営住宅等が多い。市外の避難先では福島市、県外の避難先では、宮城県・新潟県・山形県が多い。

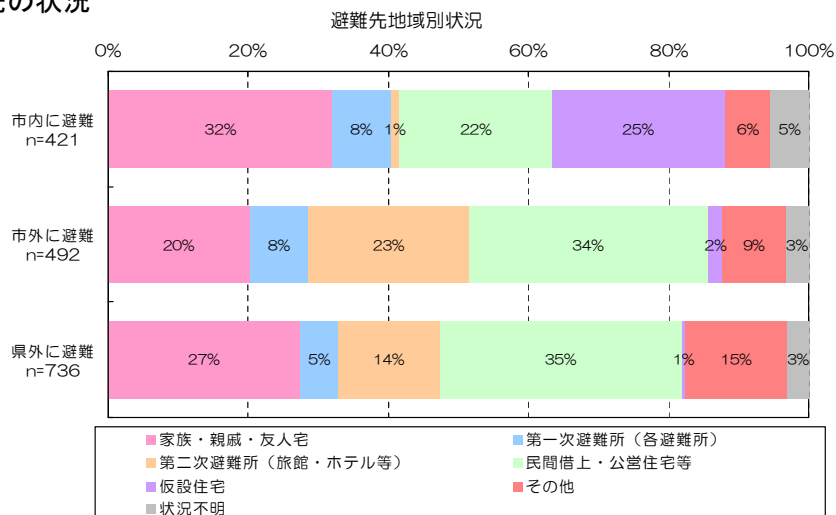
①現在の居住地（避難の有無）



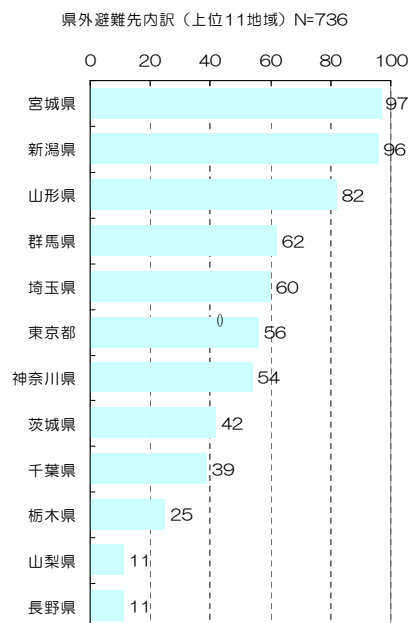
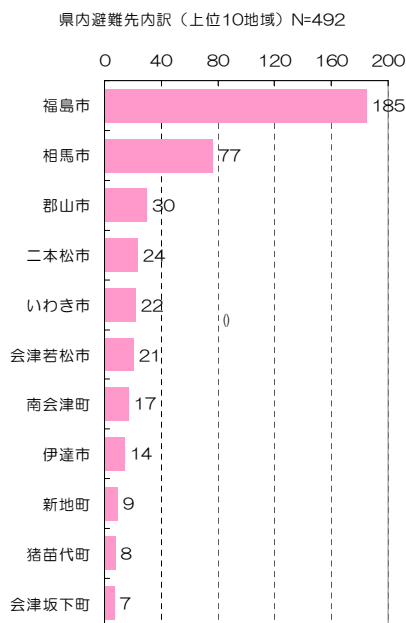
②避難先の地域



③避難先の状況



④主な避難先地域



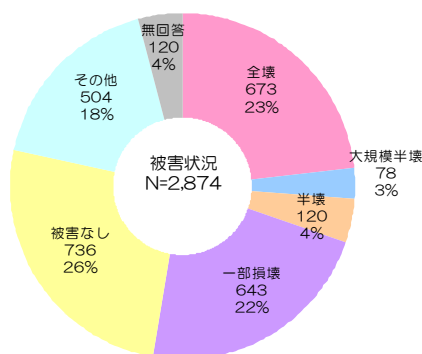
I. お住まいの被災状況について

一部損壊以上の被害を受けた市民は約 5 割を超えており、被害なしは約 3 割である。

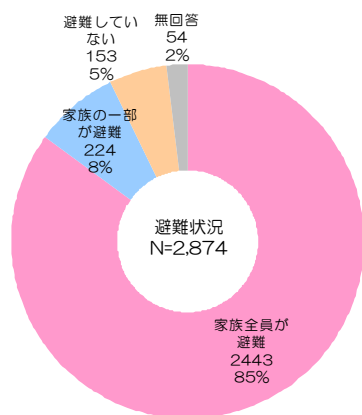
その他として約 2 割が挙げられているが、これは「瓦の損壊」が多くなっている。

家族全員で非難された方が 8 割を超えており、避難の最も大きな理由は、「警戒区域 (20km 圏内)」、「緊急時避難区域 (30km 圏内)」が多く挙げられており、原発による避難者が多くを占めている。

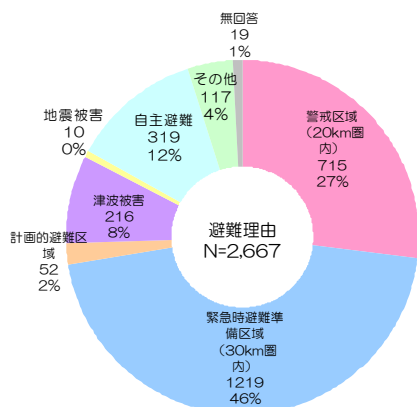
(1) 震災・津波による住まいの被害状況



(2) 震災・原発による避難状況



(3) 避難の最も大きな理由

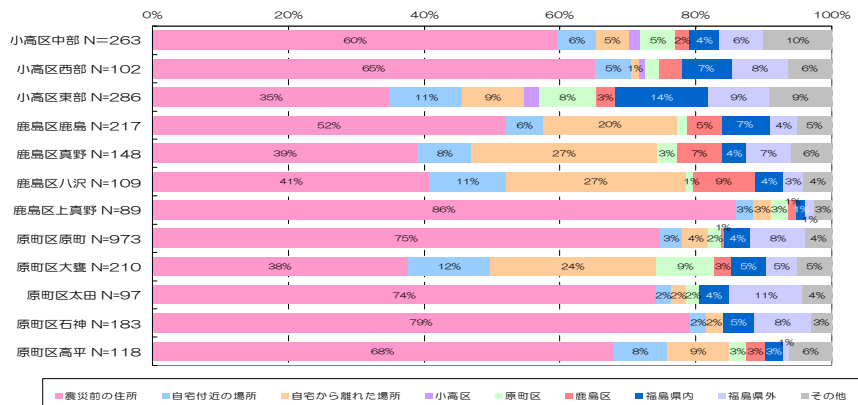
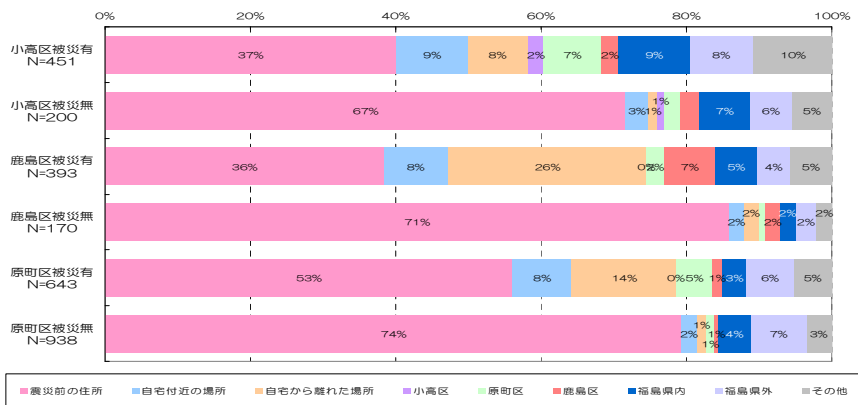
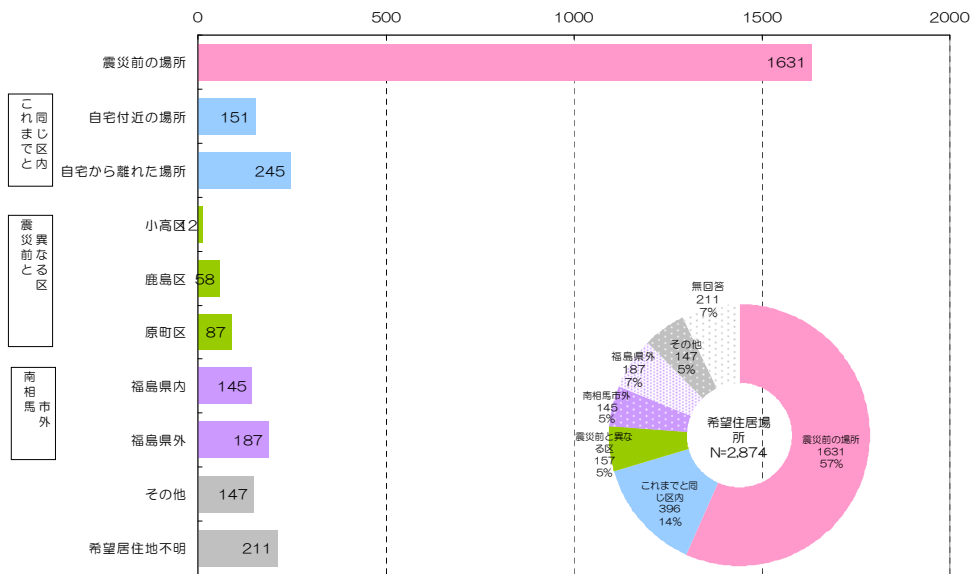


II. 今後のお住まいについて

(1) 今後の住まいの希望場所

今後の住まいとしては、被災前と同じ場所に住みたい方が約6割、これと同じ区内に住みたい方が約2割となっており、できるだけこれまでと同じ場所または同じ区内に住みたいという方が多くを占めている。しかし、被災を受けた方は、同じ区内でも自宅から離れた場所に住みたいと感じている。

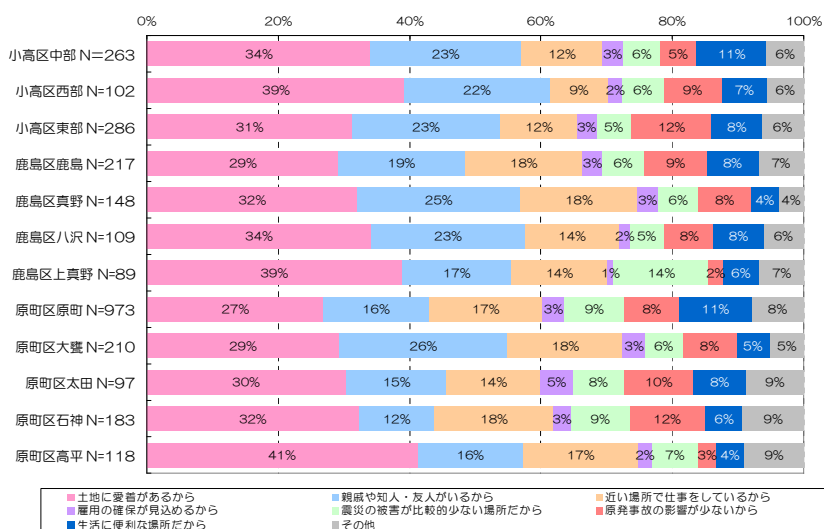
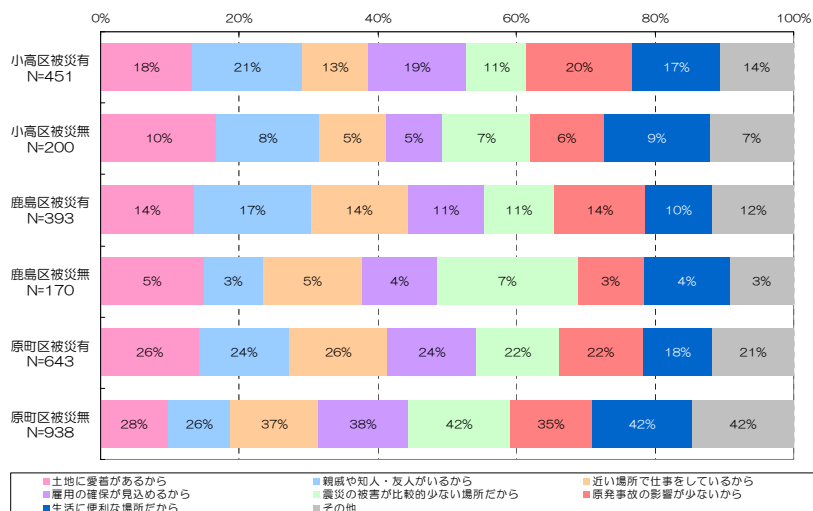
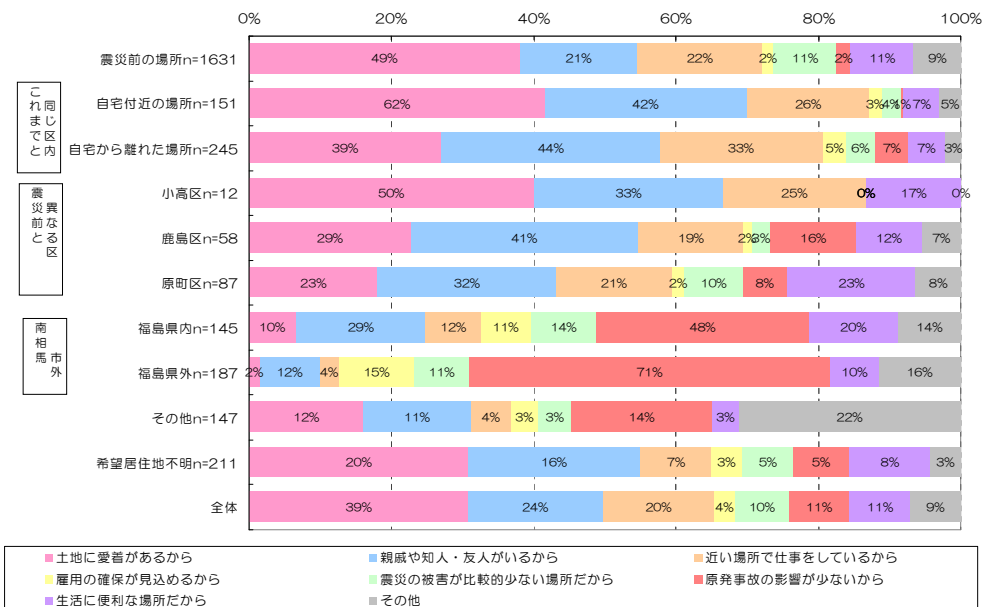
一方、市外や県外に住みたい方も約1割であり、被災の有無に関わらず、小高区民、特に小高区東部の市民にその傾向が高い。



(2) 今後の住まいの希望理由

これまでと同じまたは近いエリアに住みたいという方の理由は、「愛着がある」、「親戚や知人・友人がいる」ことが多く挙げられている。

南相馬市外、福島県外に住みたい理由は「原発事故の影響が少ないから」が多く挙げられている。

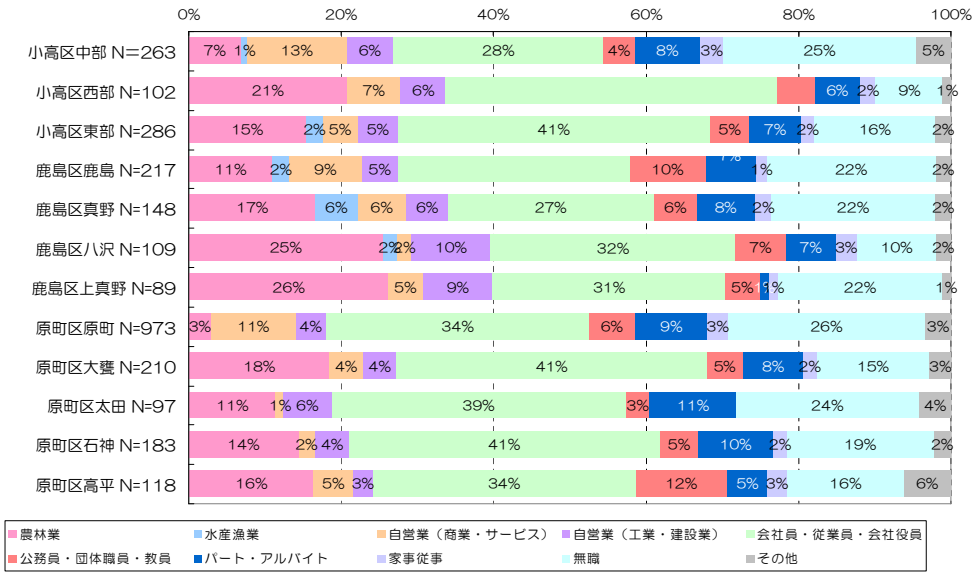
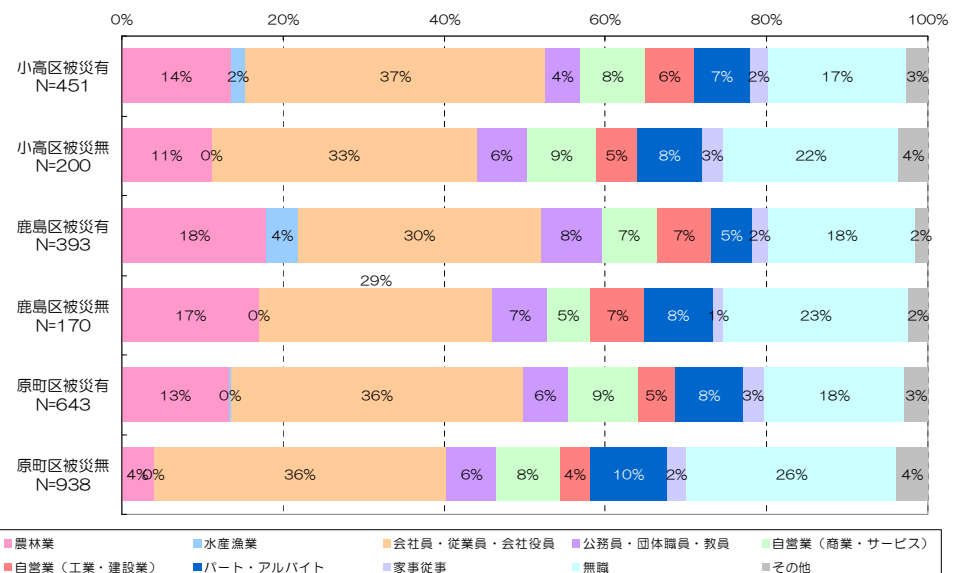
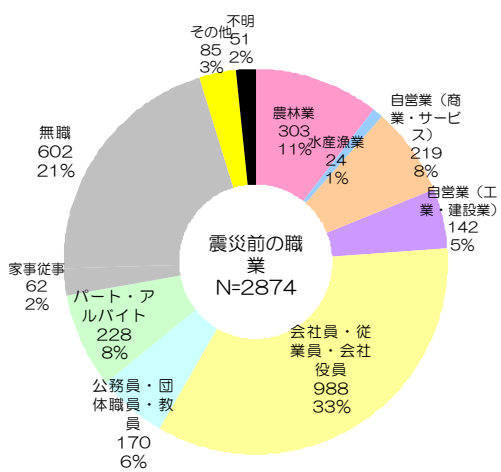


Ⅲ. お仕事について

(1) 震災前の職業

震災前の職業は、会社員、無職が多く、それぞれ、約3割、約2割であり、農林業が約1割、水産漁業は約1%である。

農林水産業者、水産漁業者が被災を受けた比率が高く、無職の方は被災を受けていない比率が高い傾向にある。

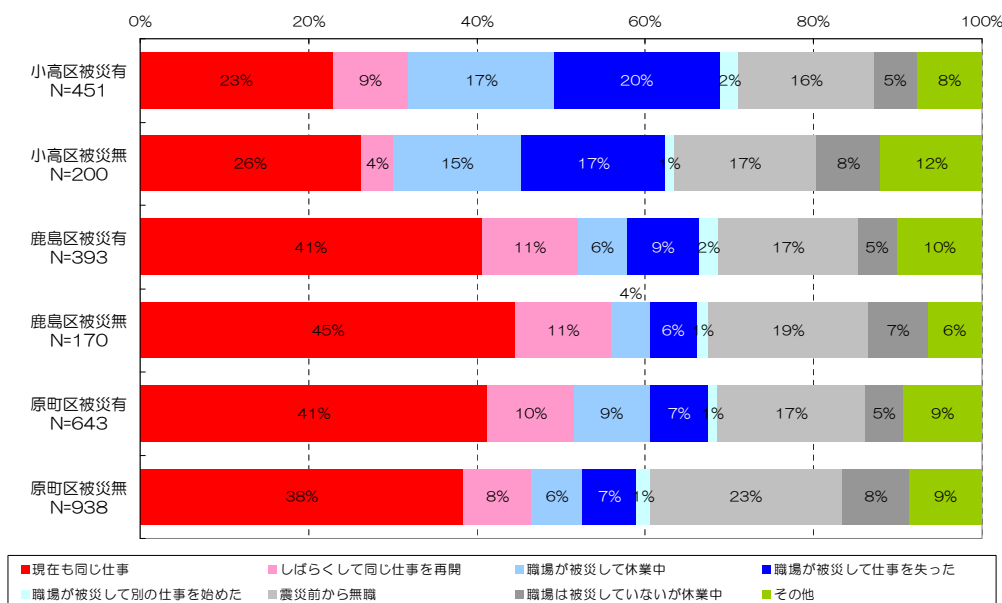
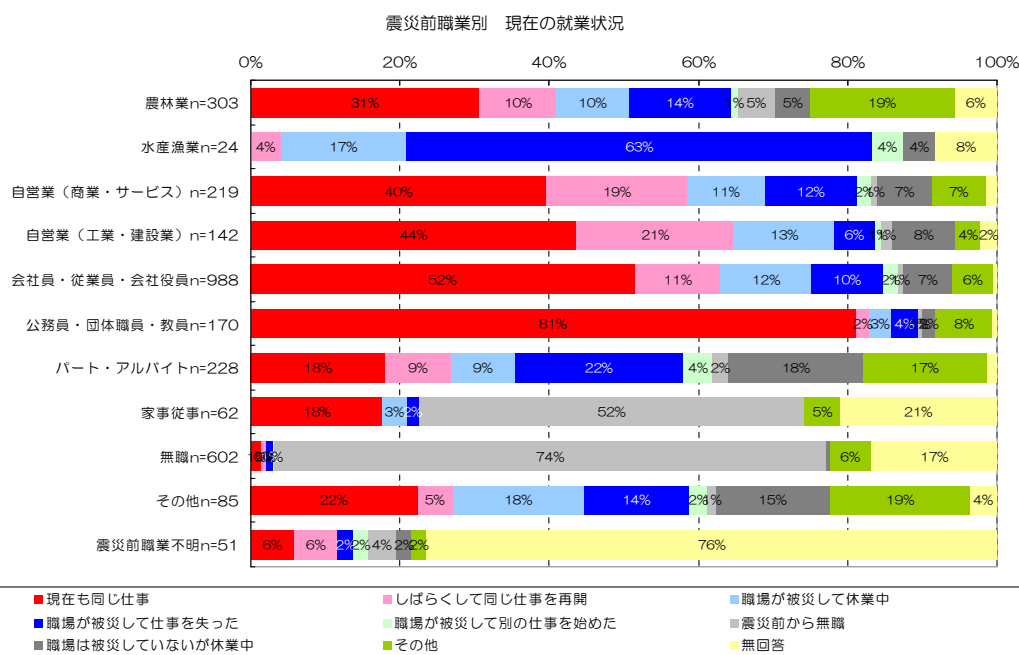
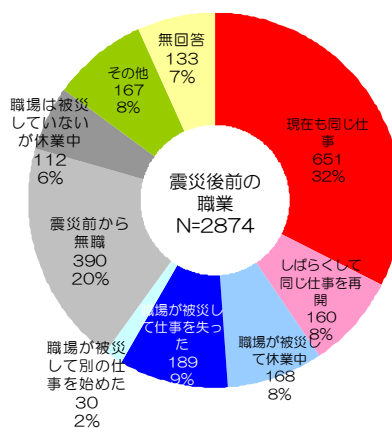


(2) 震災後の職業

会社員や公務員は、現在も同じ仕事をしている人は多く、自営業の方も仕事を再開した方が増えている。

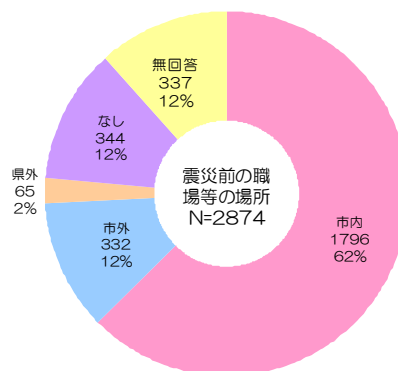
一方、水産漁業の方は約8割の方が、「職場が被災して仕事を失ったまたは休業中」である。

また、被災の有無に関わらず、小高区民のうち、約3～4割の方が「職場が被災して仕事を失ったまたは休業中」である



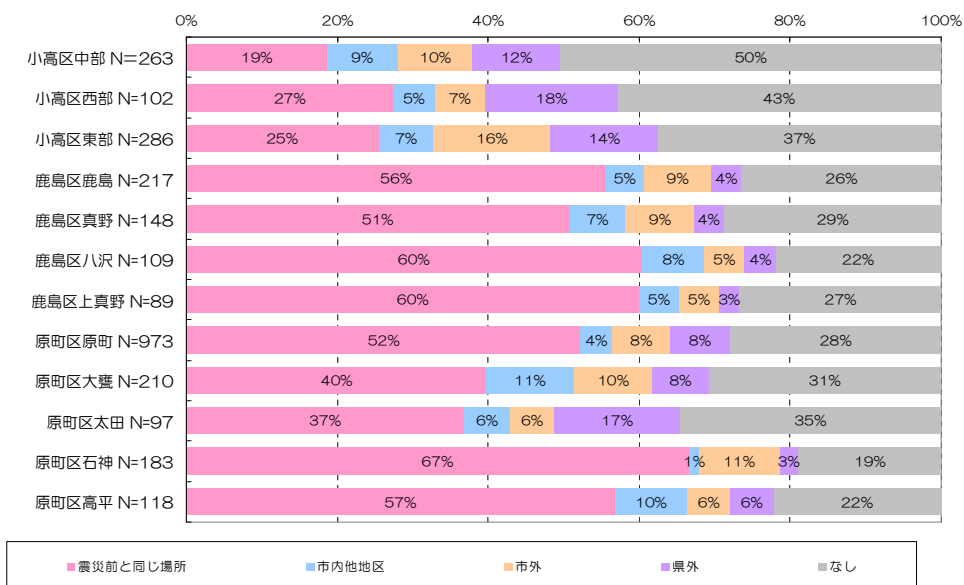
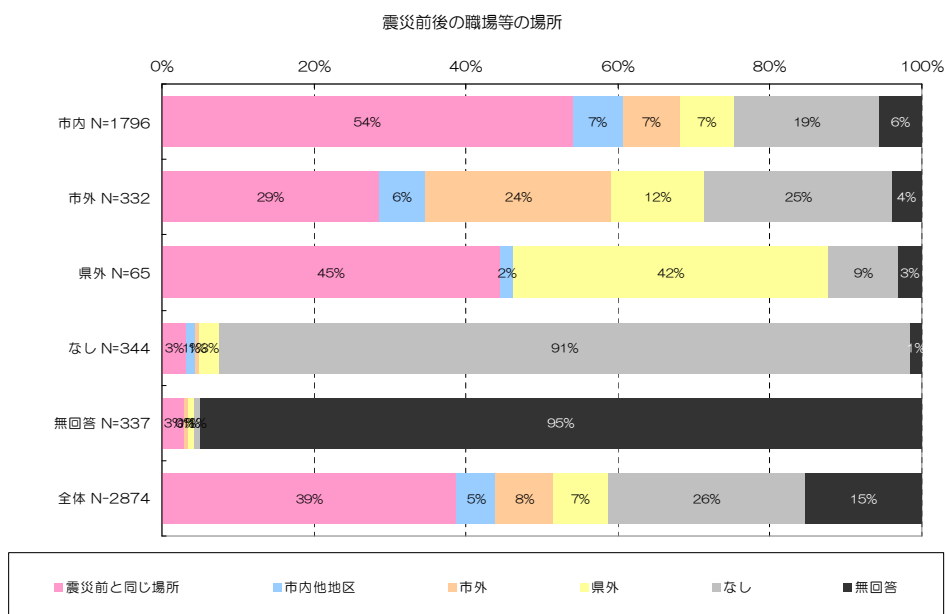
(3) 震災前の職場

震災前の職場は、市内が約 6 割、市外・県外は約 1 割である。



(4) 震災後の職場

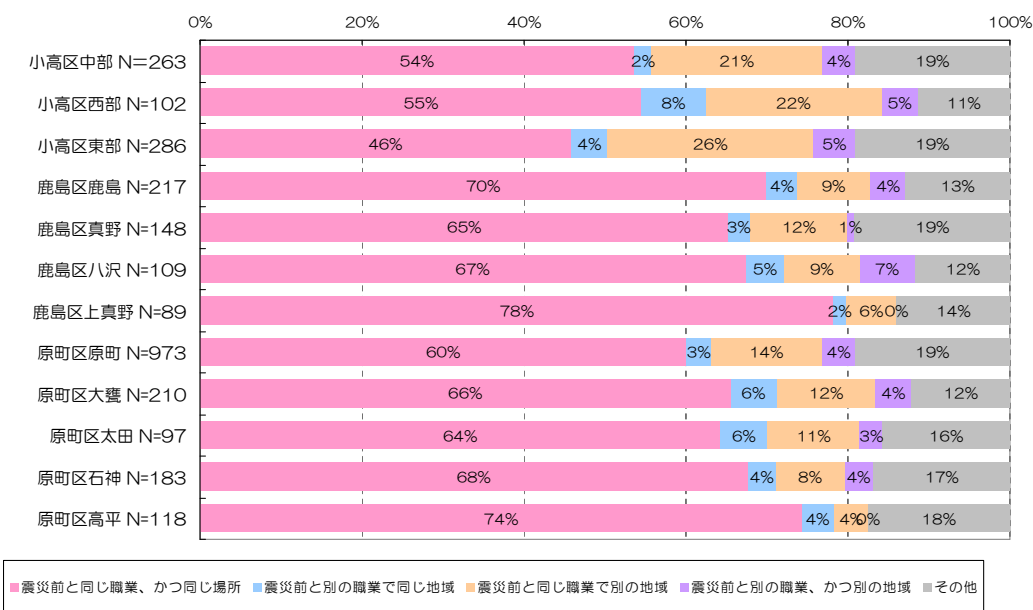
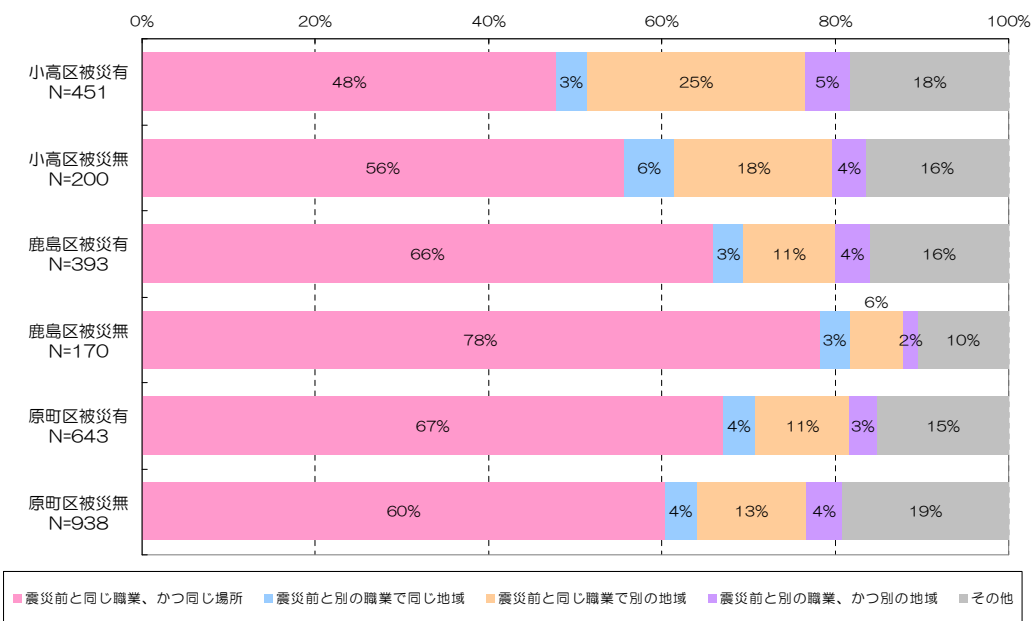
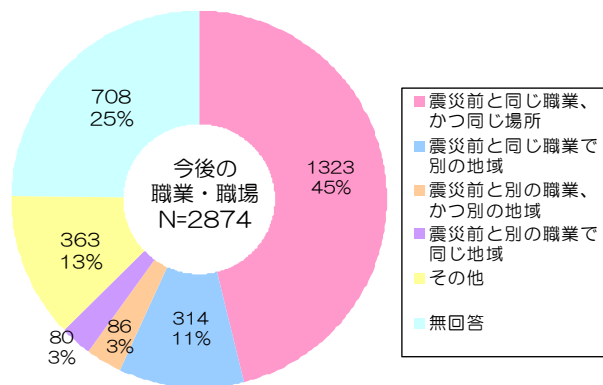
震災後に市内から市内の別の場所・市外・県外の職場になった方は、約 2 割を占めている。また、小高区では他の区と比較して、県外の職場になった方が多く占めている。



(5) 今後の職種・職場への希望

今後の職種・職場の希望としては、震災前の同じ地域で働きたい方は、約5割を占めている一方、別の地域で働きたい方も約1割となっている。

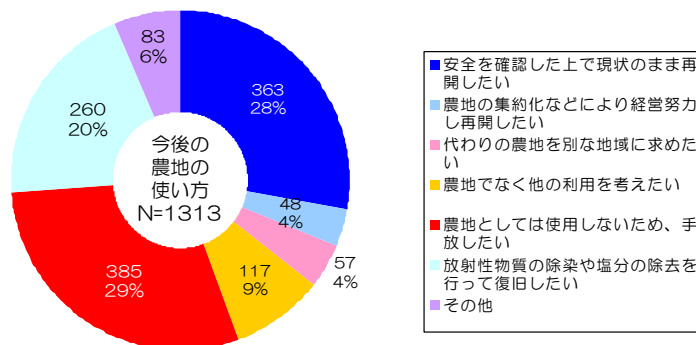
小高区では、別の地域で働きたいという希望が他の区と比較して多い。



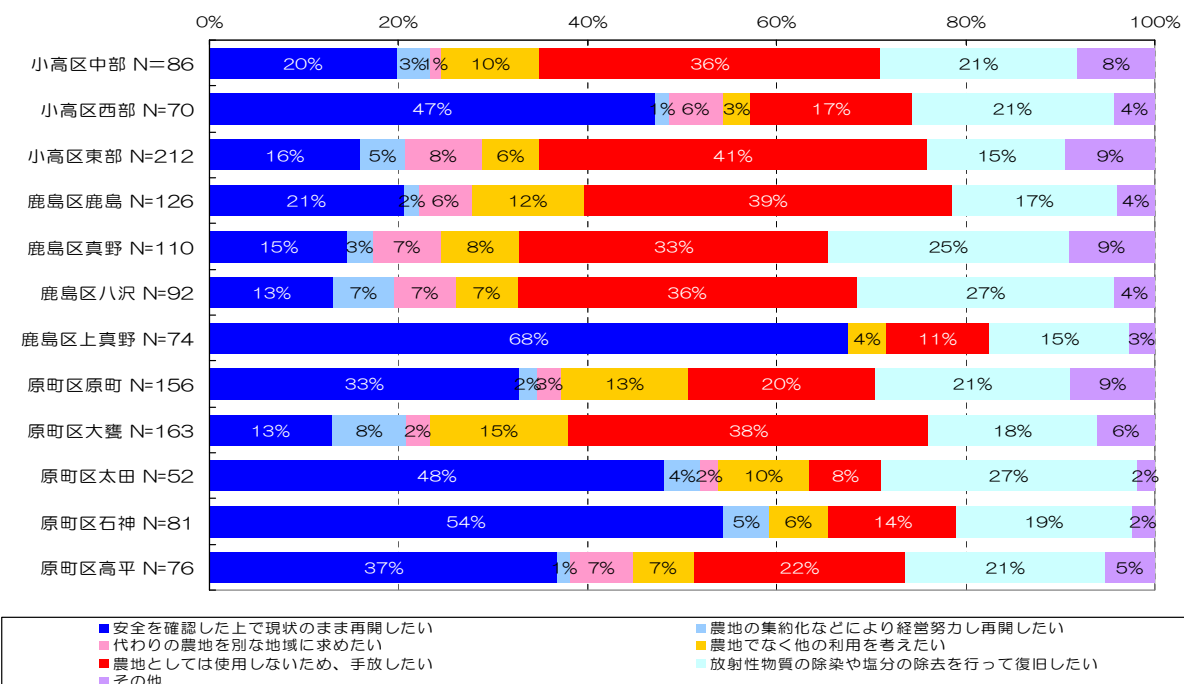
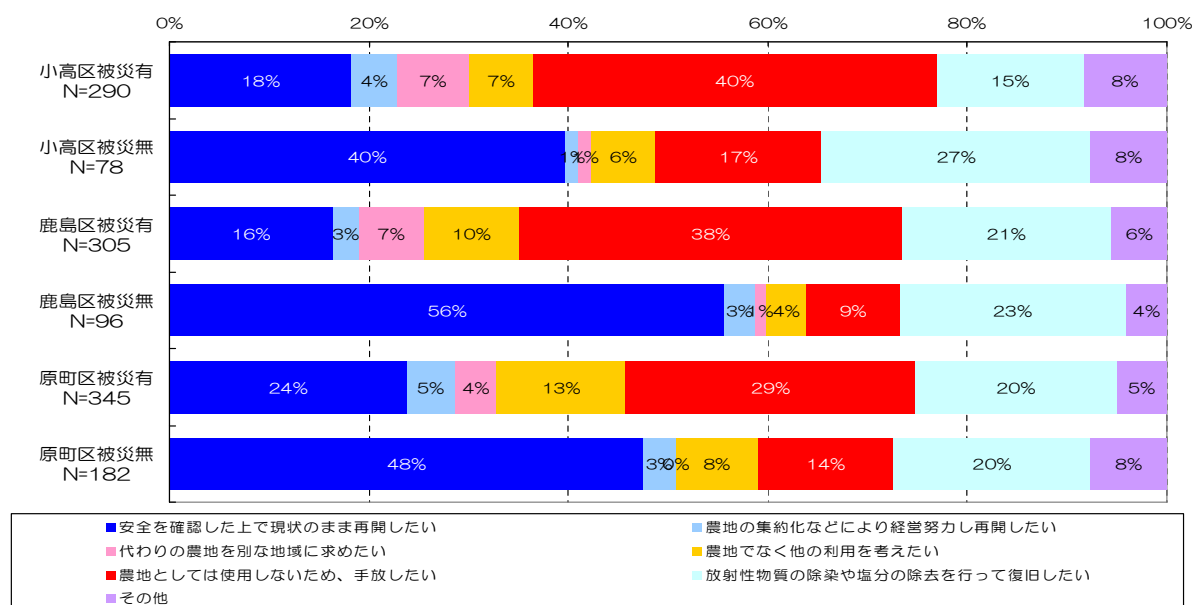
(6) 今後の農地の使い方への希望

①農地の保有者

今後の農地の使い方としては、「現状のまま再開したい」は約3割、「経営努力により再開したい」、「放射性物質等を除去して復旧したい」が約2割であるものの、「手放したい」が約3割、「他の利用を考えたい」が約1割を占めている。

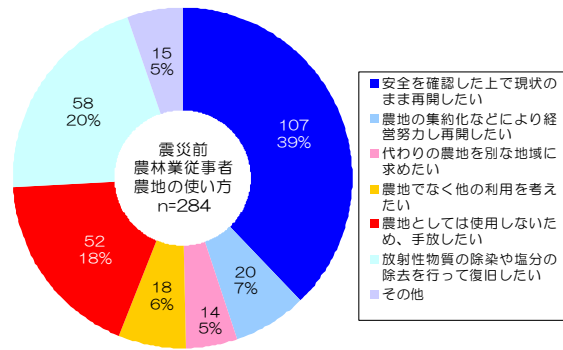


「現状のまま再開したい」方が多いエリアは、小高区西部、鹿島区上真野、原町区太田、原町区石神であり、「手放したい」方が多いエリアは、小高区中部、小高区東部、鹿島区鹿島、鹿島区八沢、原町区大甕となっている。

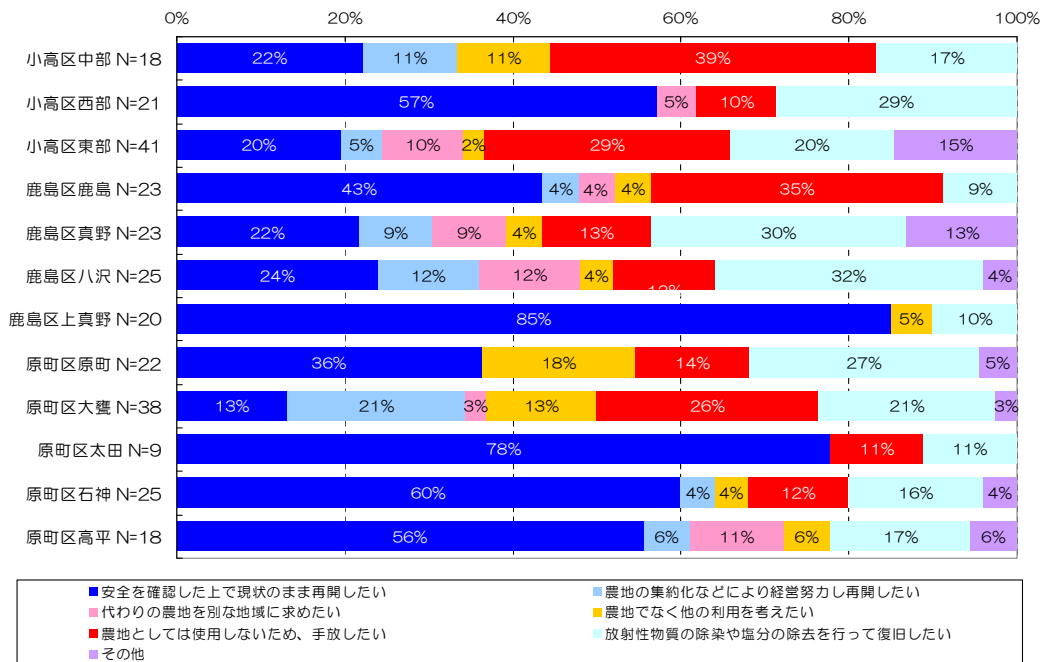
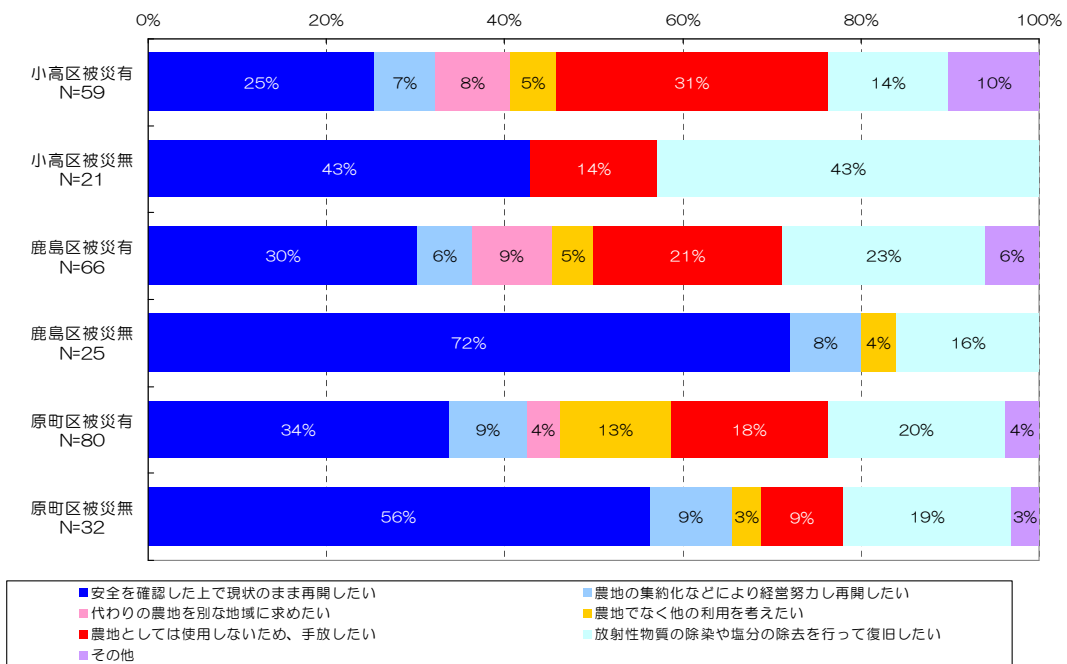


②農林業従事者

農地の保有者と比較して農林業従事者は「現状のまま再開したい」が多く、約4割となっている。また、「手放したい」が少なく、約2割となっており、農地保有者と比較して、再開させたい意思が強い傾向にある。



「現状のまま再開したい」方が多いエリアは、小高区西部、鹿島区上真野、原町区太田、原町区石神であり、「手放したい」方が多いエリアは、小高区中部、小高区東部、鹿島区鹿島、鹿島区八沢、原町区大甕となっている。



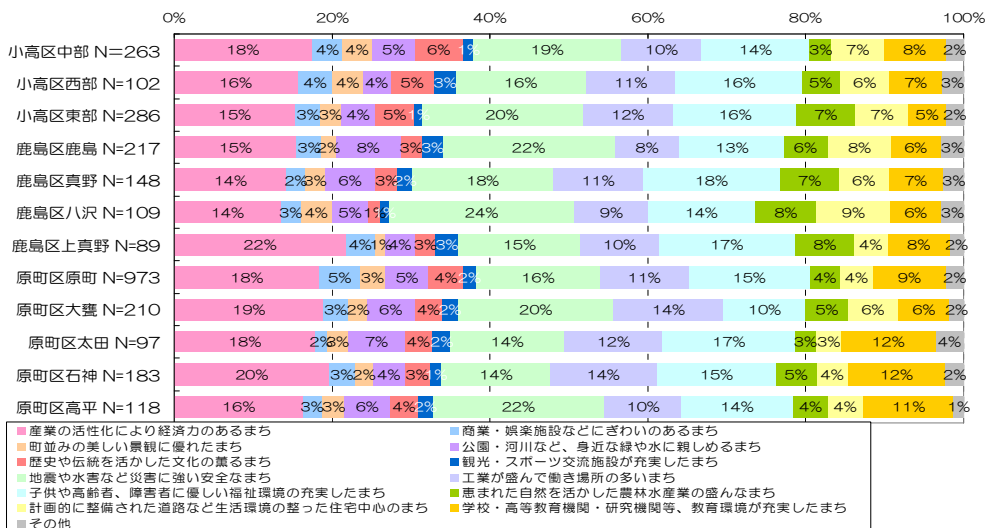
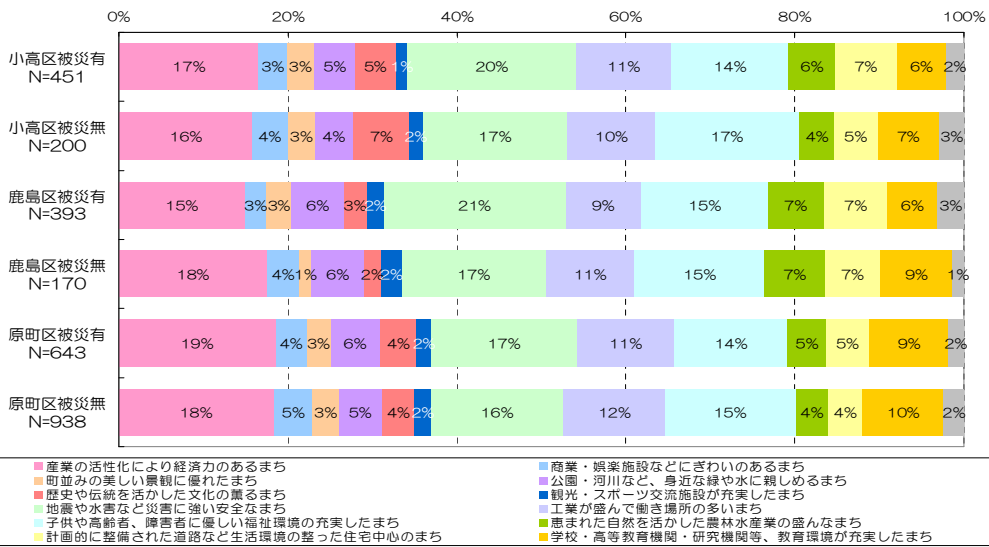
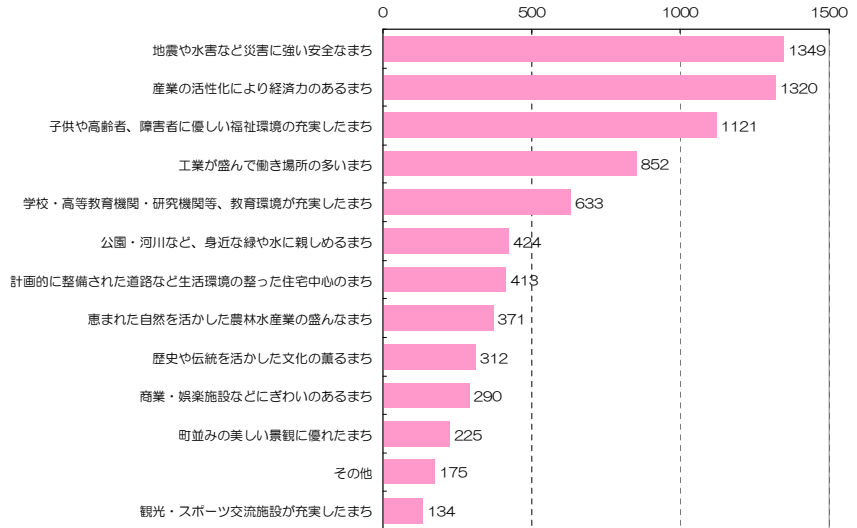
IV. 震災を踏まえたこれからの都市づくりについて

(1) 今後望まれる南相馬市の将来像（3つまで選択）

「地震や水害など災害に強いまち」、「産業の活性化により経済力のあるまち」、「子供や高齢者、障害者に優しい福祉環境の充実したまち」が望まれている。

これは、地域特性や被災の有無に関わらずその傾向が示されており、市民全体の要望となっている。

今後望まれる南相馬市の将来像



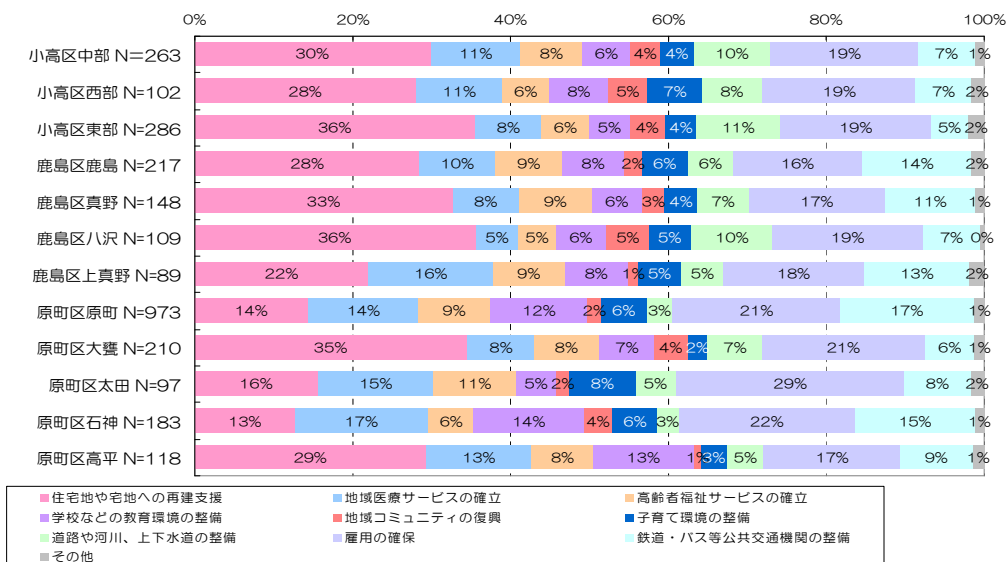
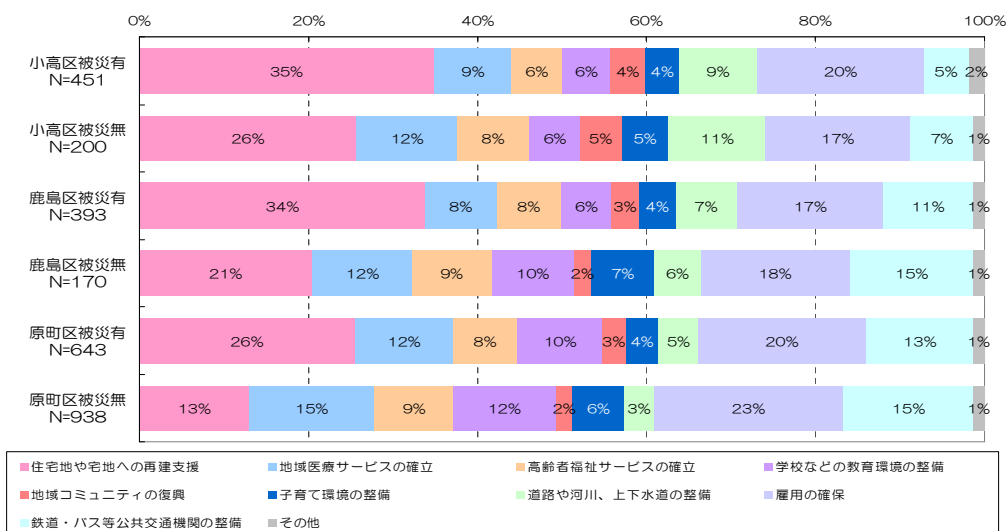
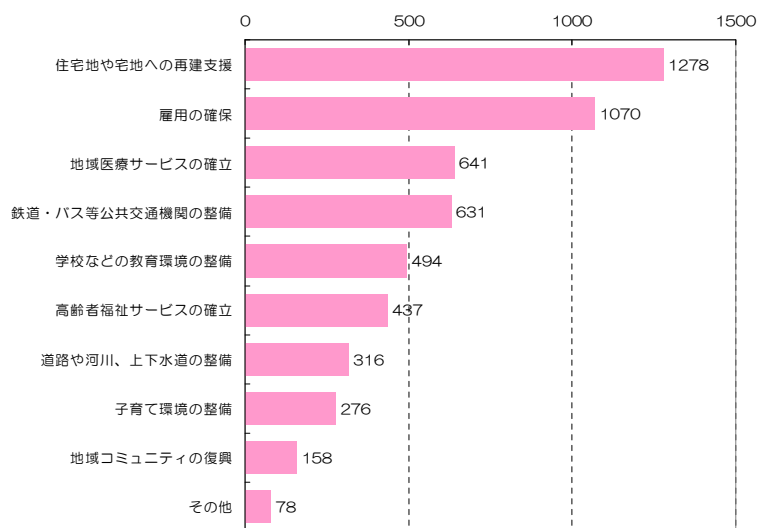
(2) 南相馬市の復興に向けて重要だと思う取り組み（2つまで選択）

【①生活再建について】

「住宅地や宅地への再建支援」、「雇用の確保」が望まれている。

特に、被災を受けた市民からは「住宅地や宅地への再建支援」を望む声が高くなっており、また、「雇用の確保」については、市民全体の要望となっている。

生活復興に向けて重要な取り組み



【②経済復興について】

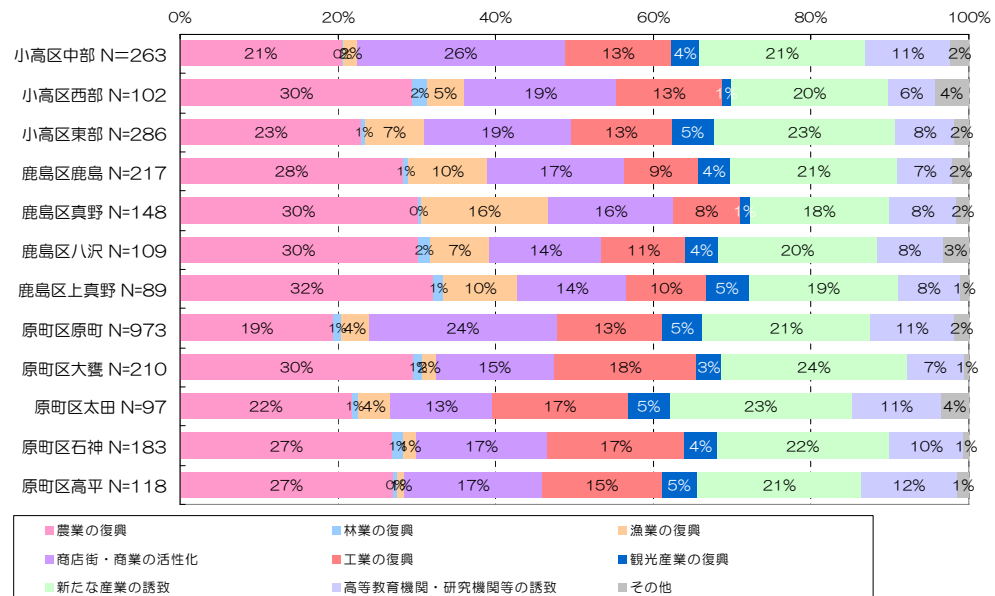
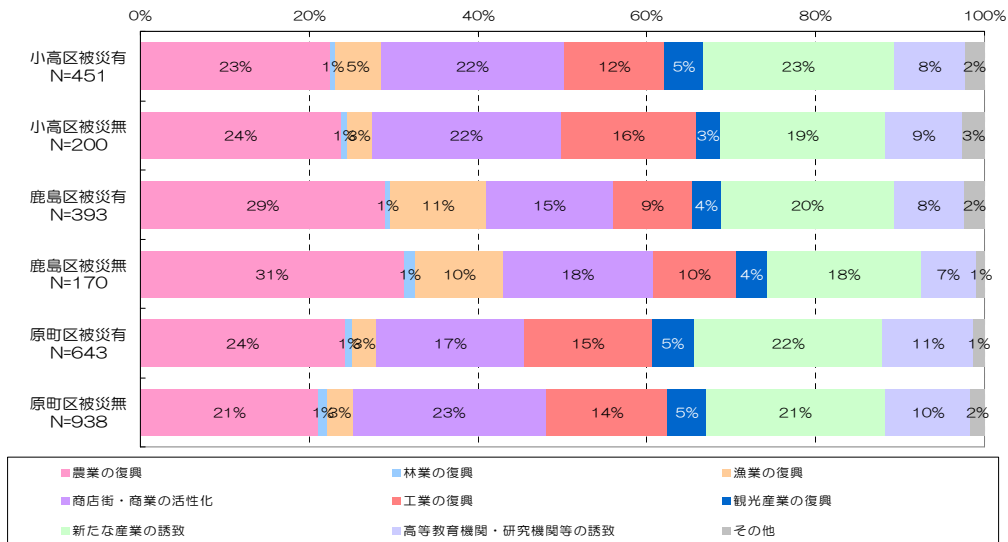
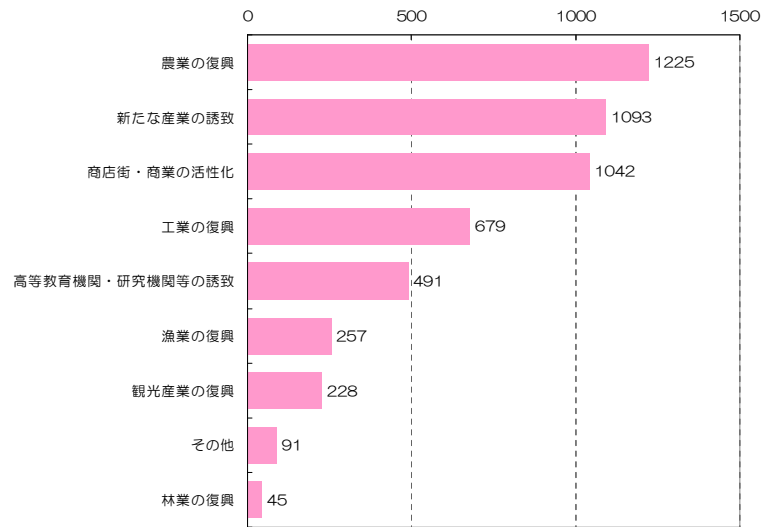
「農業の復興」、「新たな産業の誘致」、「商店街・商業の活性化」が望まれている。

「農業の復興」は、特に、鹿島区での比率が高い。また、鹿島区民は「漁業の復興」の他区よりも高くなっている。

「新たな産業の誘致」は、特に原町区での比率が高くなっている。

「商店街・商業の活性化」は、小高区と原町区原町での比率が高くなっている。

経済復興に向けて重要な取り組み



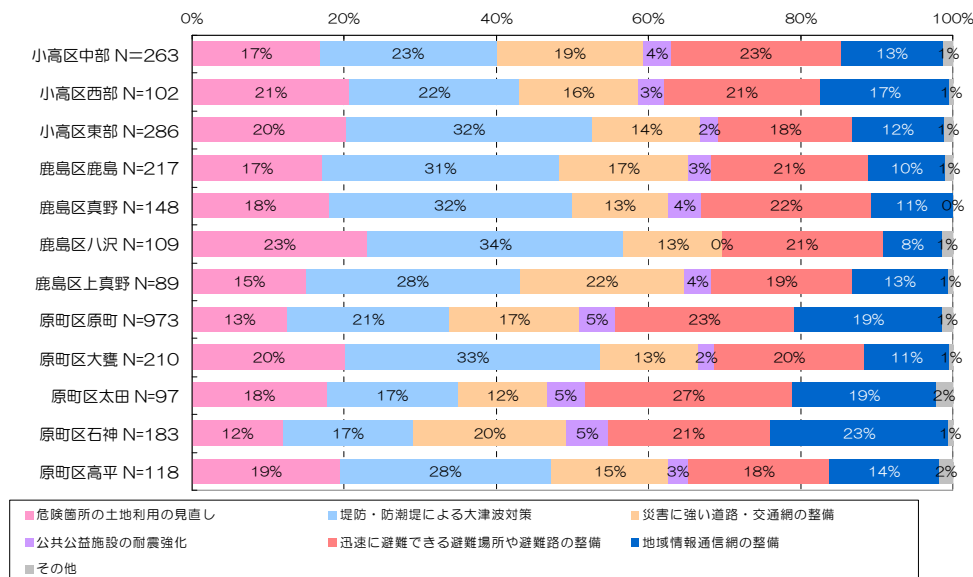
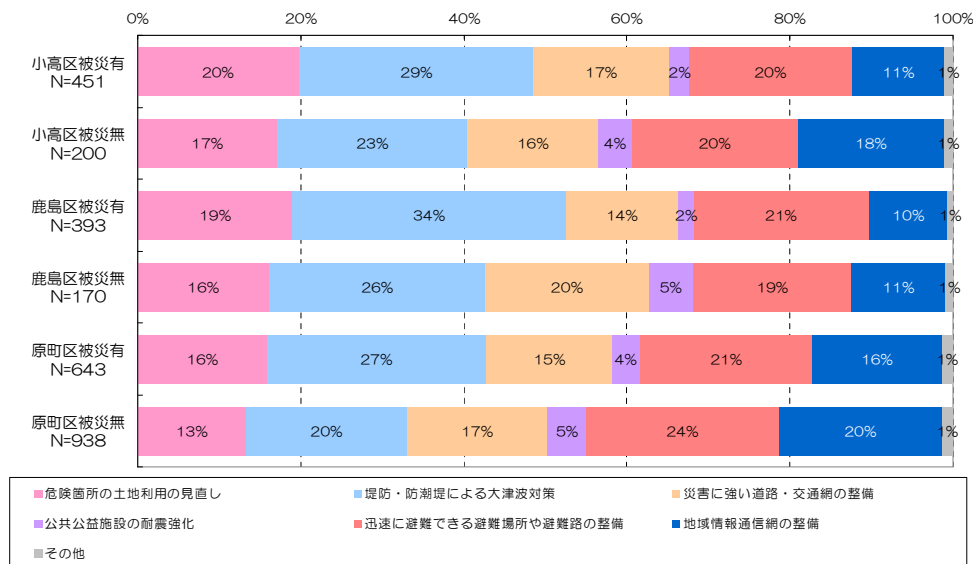
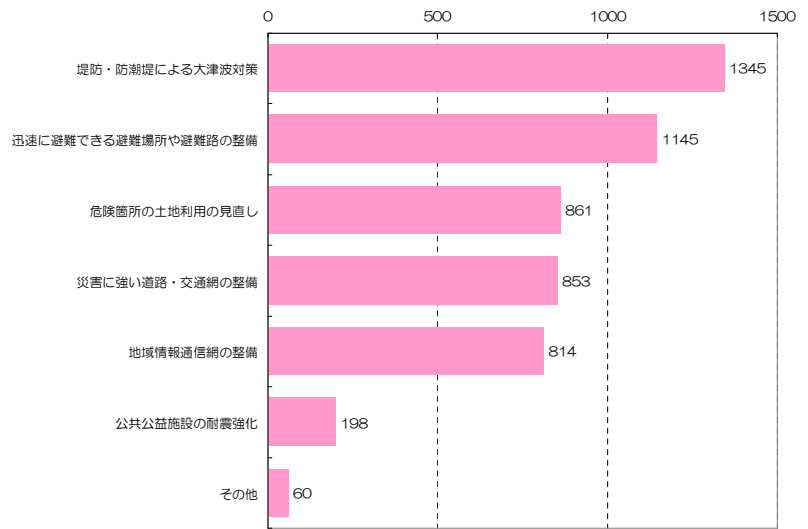
【③安全・安心について】

「堤防・防波堤による大津波対策」、「迅速に避難できる避難場所や避難路の整備」が望まれている。

「堤防・防波堤による大津波対策」は、各区で高く、特に被災を受けた市民からの要望が高くなっている。

「迅速に避難できる避難場所や避難路の整備」は、被災の有無に関わらず高い比率となっている。

安心・安全について重要な取り組み

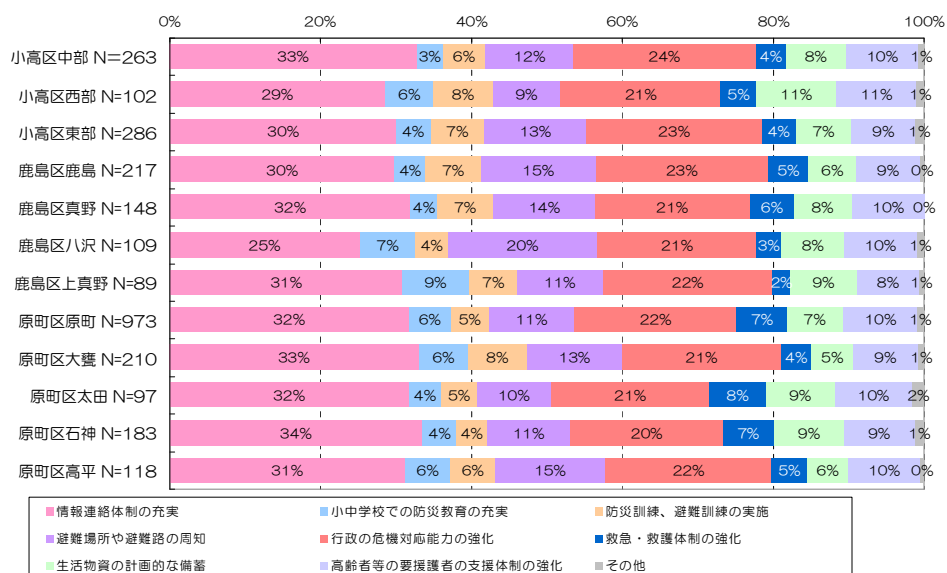
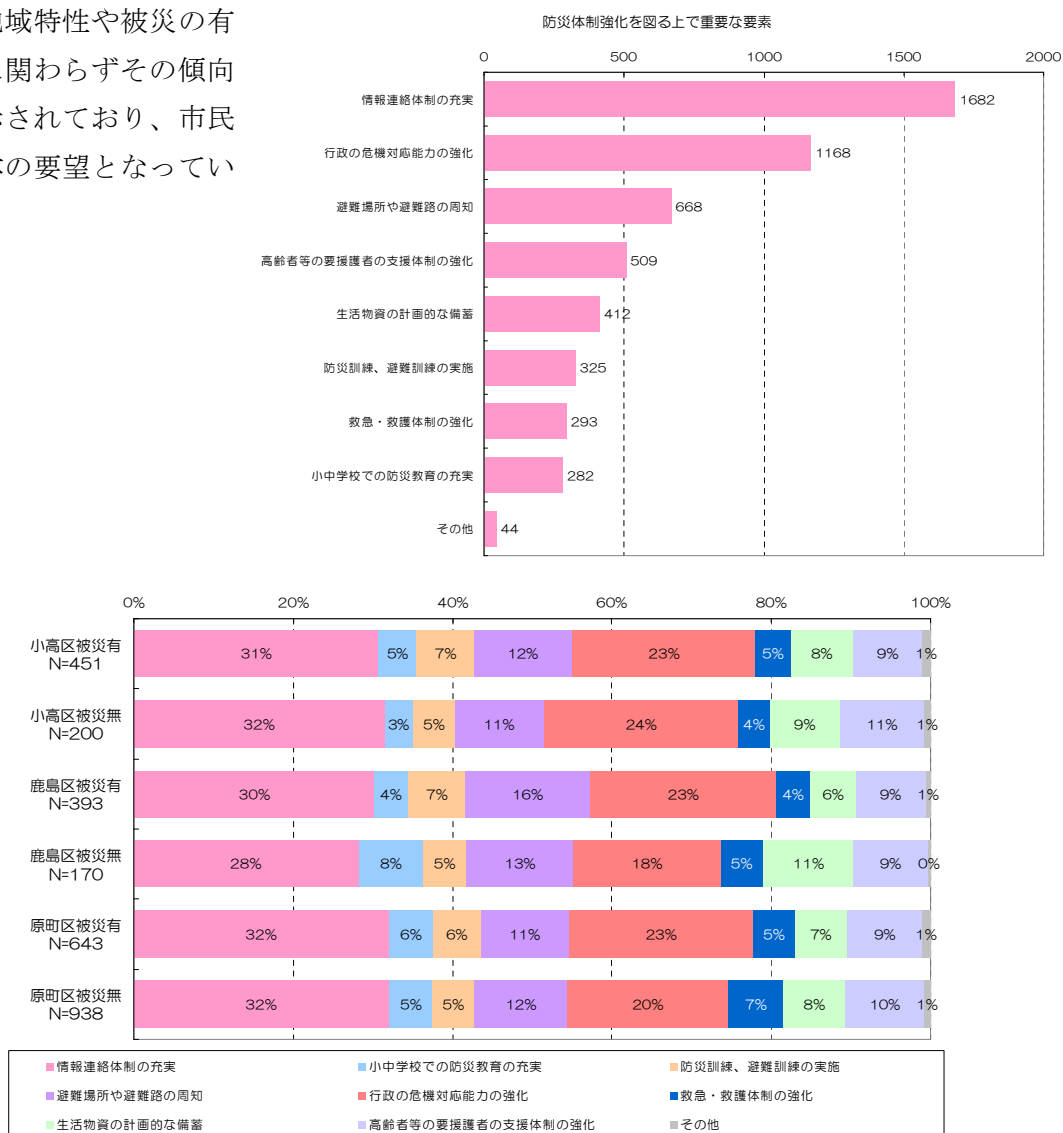


V. 今後の防災対策について

(1) 防災対策の強化を図るうえで重要なもの（2つまで選択）

「情報連絡体制の充実」、「行政の危機対応能力の強化」が望まれている。

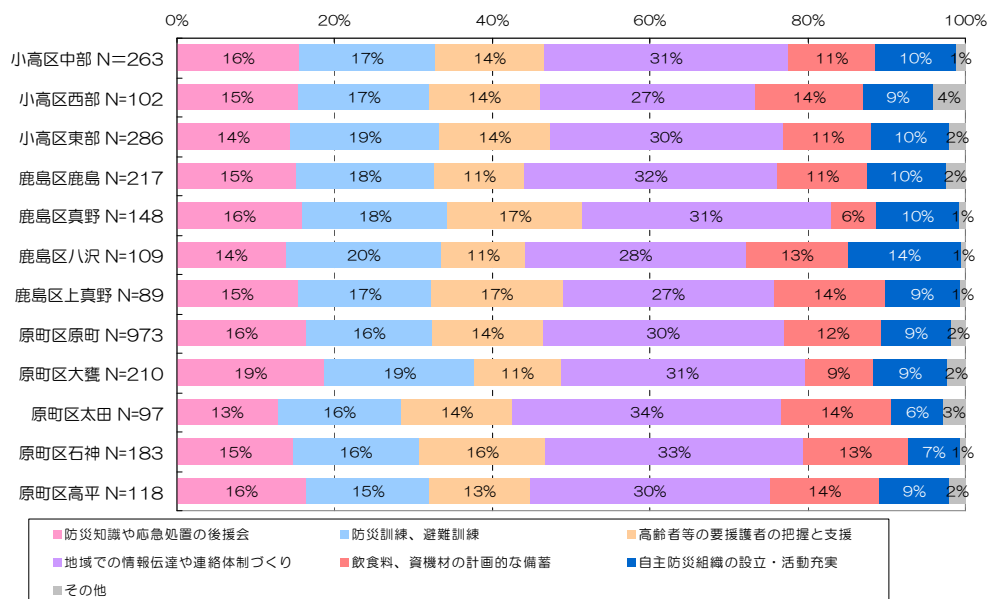
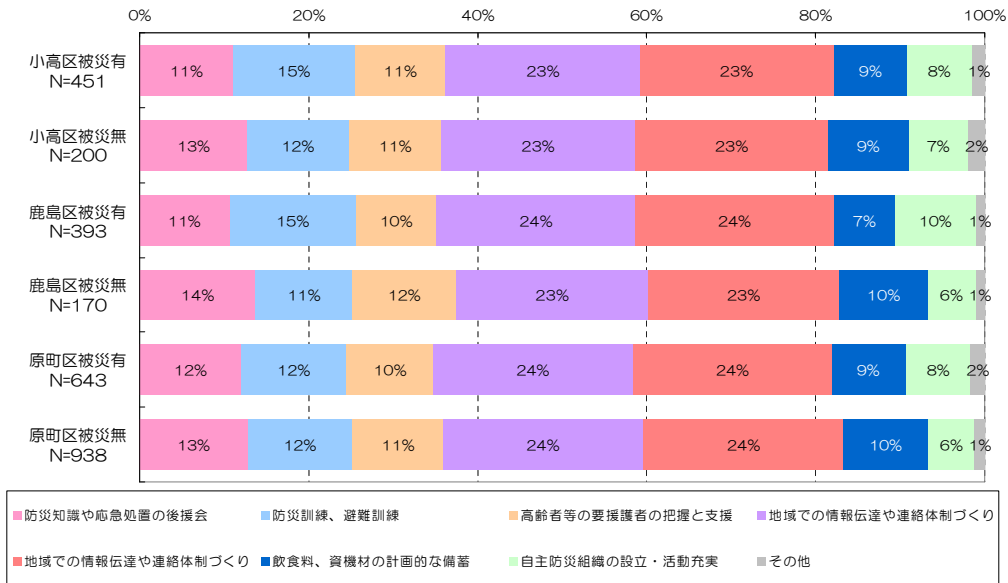
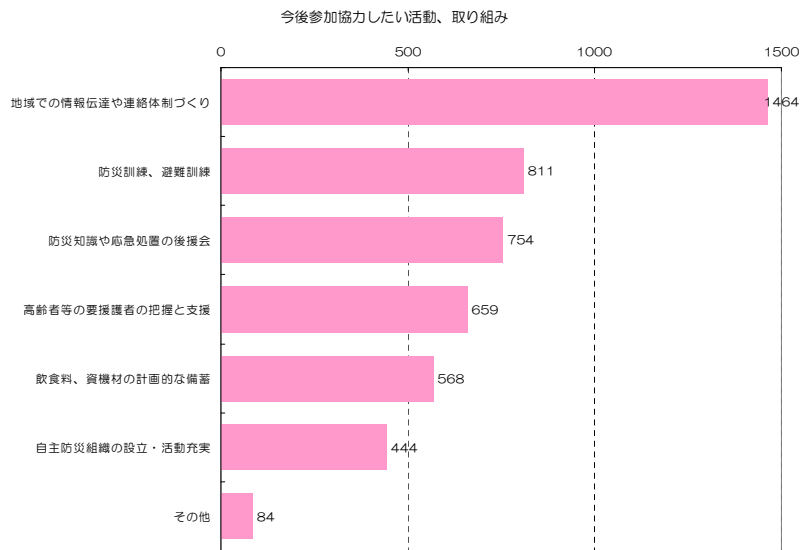
地域特性や被災の有無に関わらずその傾向が示されており、市民全体の要望となっている。



(2) 今後、参加協力したい活動・取り組み（2つまで選択）

「地域での情報伝達や連絡体制づくり」に参加協力したいとの要望が高くなっている。

これも、地域特性や被災の有無に関わらずその傾向が示されており、市民全体の要望となっている。



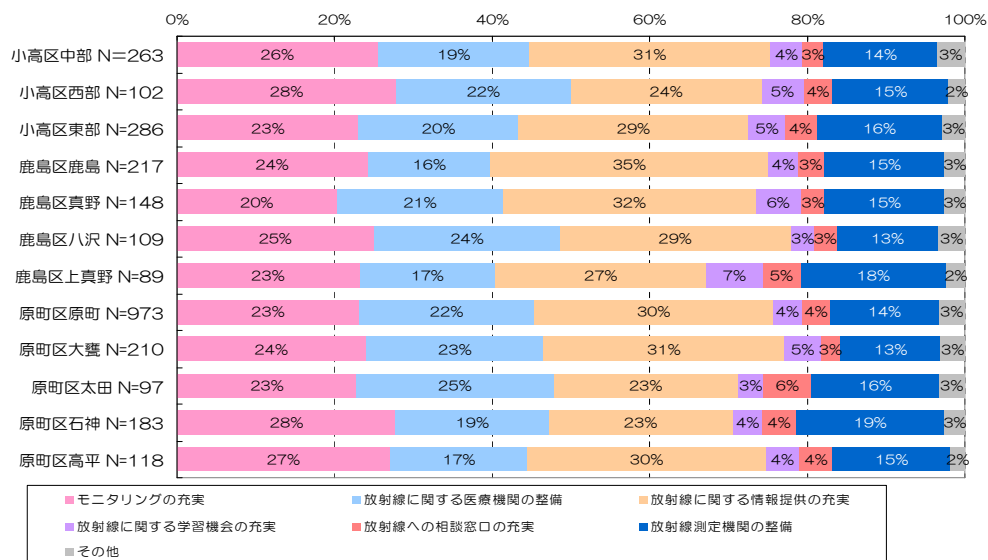
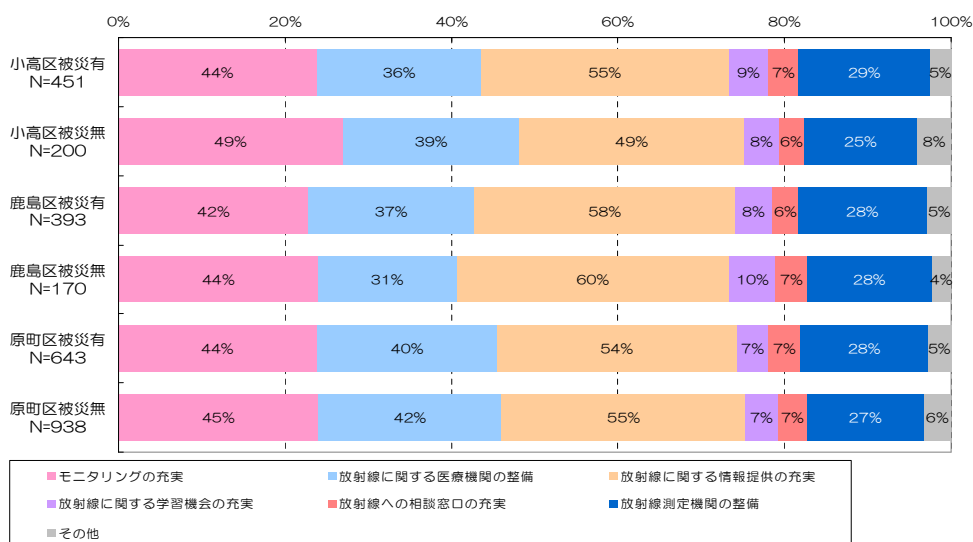
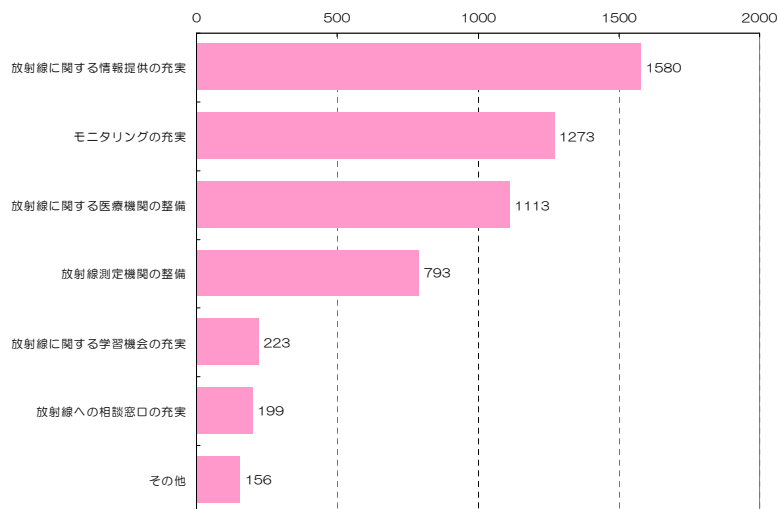
VI. 原子力の安全対策について

(1) 放射能の安全対策として望むもの（2つまで選択）

「放射線に関する情報提供の充実」、「モニタリングの充実」、「放射線に関する医療機関の整備」が望まれている。

これも、地域特性や被災の有無に関わらずその傾向が示されており、市民全体の要望となっている。

放射線への安全対策として望むもの



参考) クロス集計における区分について

① 被災有と被災無について

被災有：建物の全壊（流失、取壊し）、大規模半壊（1階天井まで浸水等）、半壊（床上浸水等）及び一部破損（床下浸水等）を合わせたもの。

被災無：被害なし

② 市の区分について

